

■整備方針

第二庁舎（危機管理センター）の整備にあたっては、西宮市の防災・危機管理の中核拠点として、巨大地震や台風・集中豪雨など近年頻発している自然災害のほか、様々な危機事案に対する防災・危機管理の対応力と業務継続力の向上を目指します。

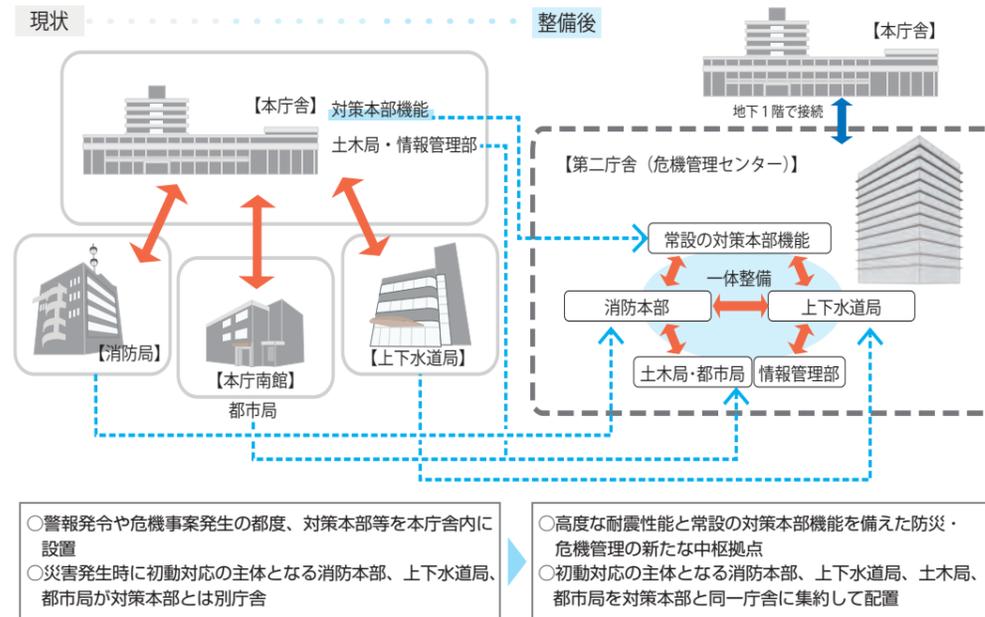
このため、現状では複数の庁舎に分散している

- 情報収集・発信拠点、指揮命令拠点となる「**対策本部機能**」
- 消火、救助・救出活動の中心的役割を担う「**消防本部機能**」
- 応急給水や道路・上下水道などの応急復旧活動の主体となる「**災対技術局機能**」
- 重要な行政データや情報通信機器の管理など業務継続に欠かすことができない「**情報セキュリティ機能**」

を集約して配置するとともに、大地震動後やライフライン途絶時にも業務を迅速かつ的確に継続できるよう、高度な耐震性能と高い安全性を備えた庁舎の整備を進めます。

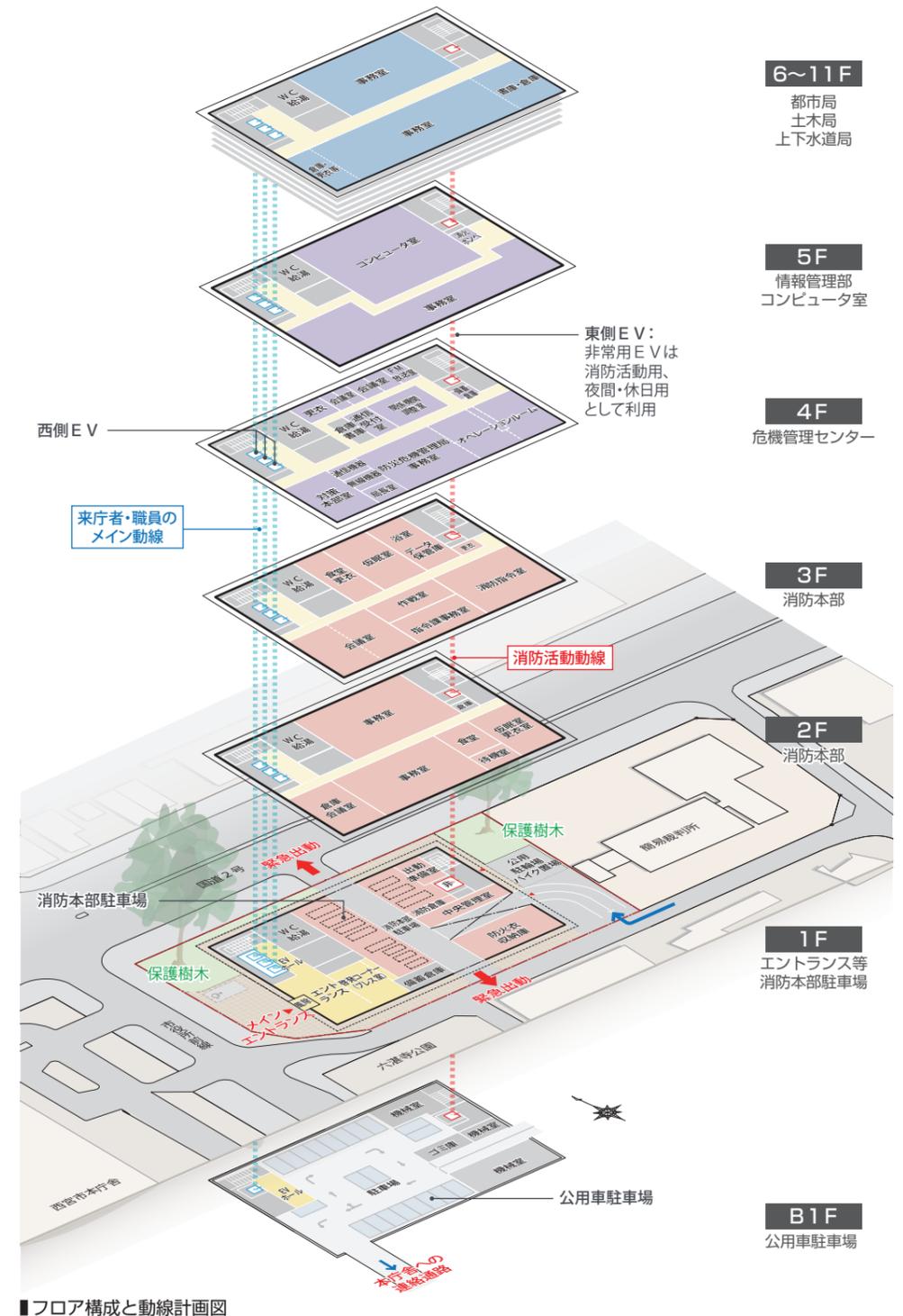
■施設計画の基本コンセプト

- 1 シンプルで機能的な平面プランとフロア構成
- 2 大規模災害時にも機能する安全性の高い施設計画
- 3 環境にやさしい長寿命化に配慮した施設計画



1-2 フロア構成と動線計画の考え方

平常時は通常業務の連携・効率化を図り、危機対応時には、**対策本部機能**、**消防本部機能**、**災対技術局機能**（上下水道局・土木局・都市局）、**情報セキュリティ機能**（総務局情報管理部）が緊密に連携し、迅速・的確に災害対応業務を行うことができるシンプルで機能的なフロア構成・動線計画とします。

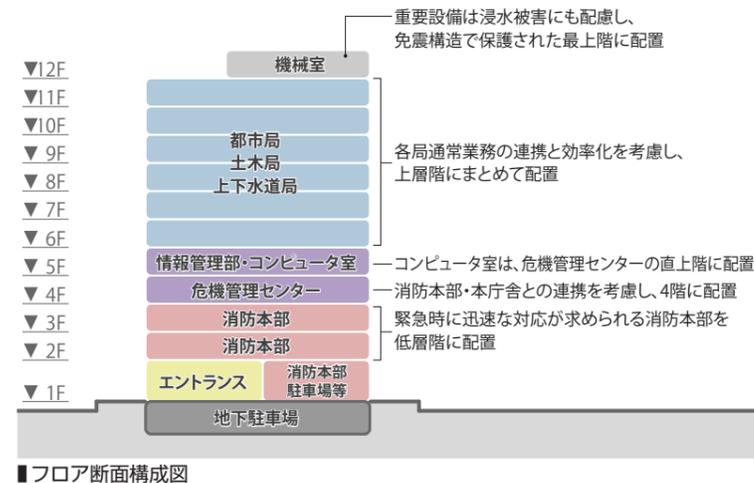
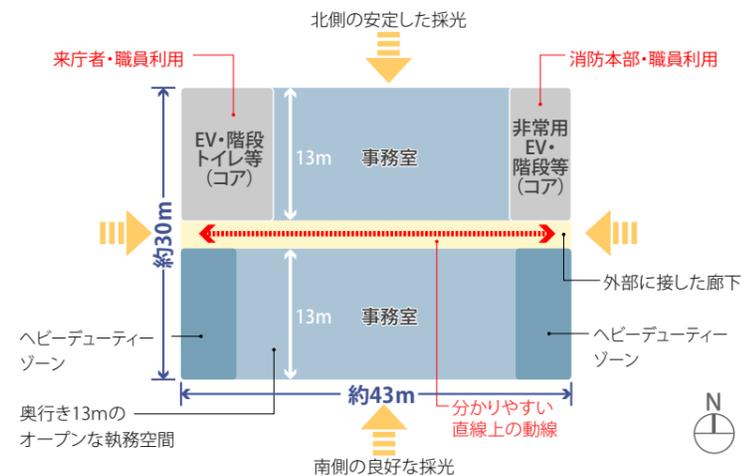


1 シンプルで機能的な平面プランとフロア構成（1/2）

1-1 平面プランとフロア構成の考え方

- ・中央に直線状の廊下を配置することで明快な平面構成と分かりやすい動線計画を実現し、業務の効率化と動線の短縮を図ります。
- ・特殊な機能（コンピュータ室）を有する情報管理部関係のフロアは、諸室機能を優先した配置計画とします。
- ・基準階フロアは、東西にヘビーデューティーゾーン※を設けることで、中央にまとまった執務空間を確保します。
- ・来庁者の利便性と消防活動の円滑化のため、縦動線の利用を明確に区分します。

※ 書庫などの集中荷重にも耐えられるよう床にかかる積載荷重を大きく想定し、あらかじめ補強された区域



1 シンプルで機能的な平面プランとフロア構成 (2/2)

1-3 危機管理センターの概要

1 危機管理センターに求められる機能

大規模災害時における迅速な応急活動体制や様々な危機管理体制を構築するとともに、情報の収集・伝達、市民等への提供を迅速かつ円滑に行うための機能が求められます。

- ① 情報収集・分析機能：市内各所の被害状況等の情報を統合的に収集・分析し各部署と共有する
- ② 対策本部支援機能：危機事案対応の要となる対策本部の判断支援を行う
- ③ 情報伝達・発信機能：被害情報・対応方針等を市民や関係機関へ情報発信する

これら主要な機能を充実させるため、対策本部室をはじめ、担当部局事務室、通信受付室、通信機器室、無線機器室、FM放送室、オペレーションルーム（作戦室）、関係機関調整室、仮眠室、備蓄倉庫、プレス室を基本施設として計画します。

2 危機管理センターに求められる構造等の条件

① 基本条件

- (1) 大規模災害時等に危機管理センターとして機能するための安全性の確保
- (2) 平常業務から危機対応業務へ円滑に移行できる基本施設の配置
- (3) 大規模災害時でも円滑に情報収集が行える多重化された情報通信機能の確保
- (4) 関係機関を含めた危機事案対応要員が情報を共有できる設備・空間の確保
- (5) 発災・事故等による停電時でも円滑な危機対応業務が行える電源設備等の確保
- (6) 危機事案対応要員が一定期間、対応業務にあたる事が可能な物資の備蓄

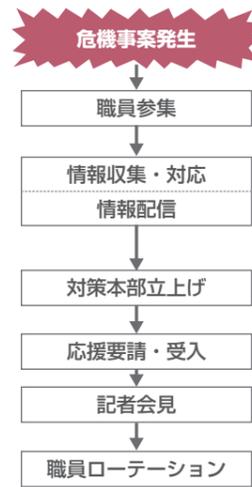
② 必要となる構造等

- (1) 耐震安全性の確保／免震構造の採用
巨大地震発生時にも十分機能できるよう、「官庁施設の総合耐震計画基準」にある最上位の耐震安全性が求められることから、構造体については免震構造の採用を前提に計画します。
- (2) 浸水対策
建設予定地は、南海トラフ地震に伴う津波の浸水想定区域外ではありますが、武庫川水系が氾濫した場合の想定では、国道2号以北が50cm未満の浸水想定区域となっていることから、安全性を踏まえ、地上面にある建物開口部での浸水対策を計画します。

③ 必要となる設備

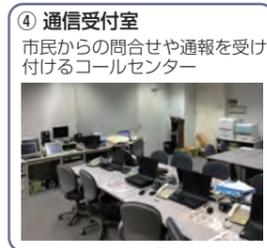
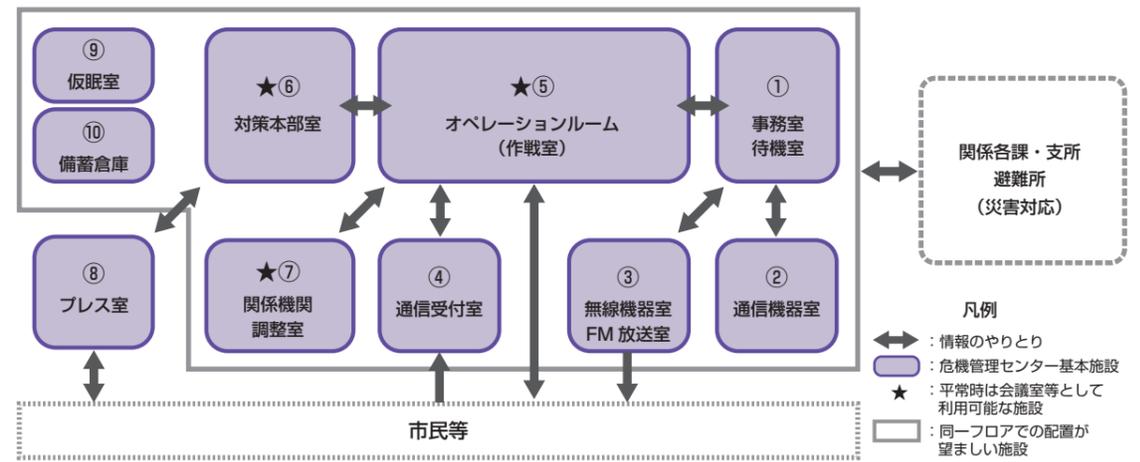
- (1) 非常用電源等
対策本部やオペレーションルームが設置された場合、危機事案に関する情報の収集・分析・伝達等をICT機器等を使用して行うことから、非常用電源の確保など、エネルギー源の多様化や電源系統の分散化を図り、信頼性・安全性の高い計画とします。
- (2) 給排水設備
上下水道などが破損し、給水が途絶えたり下水が排水できない場合を想定し、危機事案対応要員が一定期間、対応業務を行えるよう、貯留機能を備えた給排水設備を計画します。
- (3) 空調設備
大規模災害時等においては、限られたエネルギー備蓄の節約が求められることなどから、各部署で個別管理が可能な空調設備を計画します。
- (4) 情報通信網
大規模災害時等の円滑な情報収集・伝達等に不可欠な設備であり、ひとつの問題で通信が断絶することがないように、多重化・多様化等の対策を講じます。

1-4 危機管理センター基本施設の構成と配置イメージ



- ① 事務室・待機室
- ② 通信機器室
- ③ 無線機器室・FM放送室
- ④ 通信受付室
- ⑤ オペレーションルーム
- ⑥ 対策本部室
- ⑦ 関係機関調整室
- ⑧ 1F プレス室
- ⑨ 仮眠室
- ⑩ 備蓄倉庫

基本施設の配置（イメージ図）



※ リエゾン：災害対策現地情報連絡員

1-5 防災情報システムの構築

1 システム構築の方針

危機管理センターにおける災害対応等を支援するため、情報収集・分析・伝達等を迅速に行うとともに、対策本部の意思決定を促し、的確な対応を支援する情報システムが必要です。このため、迅速かつ的確な災害対応等に最も重要な「情報共有」を最重要方針として、防災情報システムの構築を目指します。

2 防災情報システムの機能

「情報共有」強化のための7つの機能

- ① 観測・監視機能
- ② 情報収集・発信・共有化機能
- ③ 情報分析・判断支援機能
- ④ 統計・解析支援機能
- ⑤ 職員参集・適正配置システム
- ⑥ 災対業務支援機能
- ⑦ 啓発・訓練機能

3 防災情報システムのイメージ

